

第 43 期 決 算 公 告

平成25年 6 月18日

東京都品川区東品川四丁目12番7号
株式会社日立ソリューションズ

貸 借 対 照 表

(平成25年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	142,902	流 動 負 債	67,051
現金及び預金	752	買掛金	25,936
受取手形	234	リース債務	558
売掛金	83,946	未払金	8,113
有価証券	501	未払費用	15,171
商品及び製品	1,057	未払法人税等	1,848
仕掛品	5,172	未払消費税等	3,343
前渡金	6,458	前受金	8,463
預け金	34,970	預り金	930
繰延税金資産	7,921	受注損失引当金	2,343
その他	2,208	プログラム補修引当金	340
貸倒引当金	△ 322		
固 定 資 産	86,337	固 定 負 債	26,446
有形固定資産	28,816	リース債務	764
賃貸営業資産	26	退職給付引当金	17,448
建物	11,216	役員退職慰労引当金	38
構築物	148	長期未払金	7,577
機械及び装置	5	その他	617
工具、器具及び備品	1,207		
土地	14,848	負 債 合 計	93,498
リース資産	1,242		
建設仮勘定	121	(純資産の部)	
無形固定資産	15,329	株 主 資 本	130,812
ソフトウェア	11,629	資 本 金	38,640
ソフトウェア仮勘定	3,633	資 本 剰 余 金	41,782
その他	65	資本準備金	41,782
投資その他の資産	42,191	利 益 剰 余 金	50,390
投資有価証券	10,928	利益準備金	2,787
関係会社株式	13,905	その他利益剰余金	47,602
関係会社出資金	561	繰越利益剰余金	47,602
長期貸付金	18		
長期前払費用	394	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,928
敷金及び保証金	3,971	その他有価証券評価差額金	4,887
前払年金費用	3,158	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	40
繰延税金資産	8,061		
その他	1,590	純 資 産 合 計	135,741
貸倒引当金	△ 399	負 債 及 び 純 資 産 合 計	229,240
資 産 合 計	229,240		

損 益 計 算 書

(自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		277,092
売 上 原 価		224,007
売 上 総 利 益		53,084
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		34,317
営 業 利 益		18,767
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,079	
雑 収 入	423	1,503
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 処 分 損	288	
雑 損 失	499	788
経 常 利 益		19,482
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,612	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	356	1,968
特 別 損 失		
減 損 損 失	2,714	
事 業 構 造 改 善 費 用	1,715	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	205	4,636
税 引 前 当 期 純 利 益		16,814
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,211	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,330	5,881
当 期 純 利 益		10,932

株主資本等変動計算書

（ 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日 ）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	38,372	41,514	41,514	2,787	40,285	43,072	122,959
当期中の変動額							
新株の発行	268	268	268				536
剰余金の配当					△3,615	△3,615	△3,615
当期純利益					10,932	10,932	10,932
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額 合計	268	268	268	—	7,317	7,317	7,853
当期末残高	38,640	41,782	41,782	2,787	47,602	50,390	130,812

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,085	△19	1,065	124,025
当期中の変動額				
新株の発行				536
剰余金の配当				△3,615
当期純利益				10,932
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	3,802	60	3,862	3,862
当期中の変動額 合計	3,802	60	3,862	11,716
当期末残高	4,887	40	4,928	135,741

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

ソフトウェア・サービスの請負契約に基づく開発のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

(3) プログラム補修引当金

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年～19年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年～18年）による定額法により費用処理しております。（追加情報）

当社は、平成24年4月30日に退職給付制度のうち退職一時金の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しております。

また、この移行による損益へ与える影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、平成20年2月28日及び平成20年3月27日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日（平成20年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当期末における支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法へ変更しております。この変更は、事業環境の変化によりクラウドを中心としたサービス事業の拡大を推進することに伴い、有形固定資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

従来、「仕掛品」に含めていた未経過期間保守料については、サービス事業の拡大に伴い重要性が増しており、より実態を適正に表示するため、当事業年度より「前渡金」に含めて表示しております。その結果、「前渡金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度に「仕掛品」に含まれていた未経過期間保守料は4,874百万円、流動資産「その他」に含まれていた「前渡金」は17百万円であり、当事業年度の「前渡金」に含まれている未経過期間保守料は6,415百万円であります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(無形固定資産の耐用年数の変更)

従来、自社利用のソフトウェア及び一部の情報処理機器は耐用年数を3年として減価償却を行ってきましたが、サービス事業の拡大に対応した新規投資が増加したことを契機に、サービス事業の提供期間等をもとに、総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなったため、耐用年数を5年へ変更しております。

なお、この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,423百万円
2. 保証債務	
従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対する債務保証	297百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	85,829百万円
短期金銭債務	15,214百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

対象資産	種類	場所
サービス事業用資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	東京都品川区等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものがあります。

(3) 減損損失の金額

機械及び装置	4百万円
工具、器具及び備品	6百万円
ソフトウェア	1,867百万円
ソフトウェア仮勘定	836百万円
合計	2,714百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

従来、事業用資産は全体で1つの資産グループとしておりましたが、サービス事業の拡大に伴い重要性が増したため、当事業年度よりサービス事業を目的とする資産については、個別にグルーピングする方法に変更しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しております。

2. 事業構造改善費用は、人員適正化を目的とした施策の実施に伴う特別退職金等であります。

3. 関係会社との取引高

売上高	141,553百万円
仕入高	39,460百万円
その他の営業取引高	4,621百万円
営業取引以外の取引高	1,006百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	85,448千株
------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	1,556百万円	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	2,058百万円	平成24年9月30日	平成24年12月3日
計		3,615百万円		

(2) 基準日が当期末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,213百万円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は5,201百万円であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリング及び安全性の高い有価証券等を対象にしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式等については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	752	752	—
(2) 受取手形	234	234	—
(3) 売掛金	83,946		
貸倒引当金(*2)	△64		
	83,882	83,882	—
(4) 有価証券	501	501	—
(5) 預け金	34,970	34,970	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	10,020	10,020	—
(7) 買掛金	(25,936)	(25,936)	—
(8) デリバティブ(*3)	102	102	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、及び(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ

時価については、金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額
投資有価証券 非上場株式	907
関係会社株式	13,905

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発等及び販売用電子計算機等の仕入等	情報システム・ソフトウェアの開発等 (注)1	137,562	売掛金	47,403
						前受金	65
				電子計算機等の仕入等 (注)1	12,181	前渡金	827
						買掛金	2,801
				日立グループ・プーリング (注)2	8,274	預け金	34,970
				受取利息 (注)2	78		
		連結納税に伴う支払予定額 (注)3	4,674	未払金	4,674		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 情報システム・ソフトウェアの開発等、電子計算機等の仕入等については、価格交渉により決定しております。
2. 日立グループ・プーリングの取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金及び未払金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,588円58銭
1株当たり当期純利益	127円94銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。